



市長 「所信表明」から

働きながら、子育てしやすいまち まつばら

(1) 「幼児教育の無償化へ向けた取組」について

問 「幼児教育の無償化へ向けた取組」の考えとは

答 国において、幼児教育無償化の段階的な取り組みが進められている。国の動向に注視し、無償化について調査、研究を進めるとともに国等へ早期の実現に向け働きかける。

要望 財源が必要、本市独自の制度設計をし早期実現を

(2) 「まつばら版ネウボラ」について

問 「まつばら版ネウボラ（子育て世代包括支援センター）」今後の方向性は

答 ネウボラとは、妊娠から出産、産後まで切れ目なくワンストップ、1カ所ですべての相談支援を行う。国でいう子育て

で世代包括支援センター、日本版ネウボラと一般的に言われている。国はおおむね平成32年度末までに全国展開し、それぞれの地域の実情に応じた産前、産後のサポートや産後ケアの事業も推進している。本市においても、国の動向に注視し、福祉部だけでなく庁内で連携しながら、今後整備していきたい。

要望 早期に窓口の1本化（総合相談窓口設置）、支援計画書の作成、社会性発達評価装置「顔テレビ」の導入を

問 産後ケアの拡充が必要、藤井寺市において4月から産後ヘルパー制度をスタートさせた本市でも検討すべき

答 産後ケアは重要な支援と考えている。今後、産後ケアの支援員を育成するためにファミリーサポートを精査して、体制整備や支援方法等を検討していく。

要望 祖父母手帳の早期作成を



2 躍動するまち まつばら

(1) 新図書館建設について

問 松原の図書館行政の歴史を踏まえた新図書館建設を望むが、市としての考えは

答 子ども達が落ちついて勉強できる自習室の設置や、乳幼児を連れた家族がゆったりと滞在できるスペースとして、お話の部屋や授乳室などを設置し、人に優しく、誰もが利用しやすい施設としていきたい。乳幼児から高齢者まで多くの市民に親しまれ、何度も足を運びたいと思える図書館を目指す。

要望 読書通帳の導入を

問 新図書館建設後の松原図書館の利活用について、周囲の公共施設の利用者が1日平均約2000人。集客数から飲食店などの誘致を図ることは出来ないか。

答 松原図書館の今後の活用については、立地等の特性やメリットを踏まえて、よりよい活用方法を考えていきたい。

問 中央館建設後の6分館の役割についての考えは

答 分館については、地域コミュニティーの活性化や子どもの学習場所や居場所、災害時における避難場所など、地域の皆さんに利用していただきやすい活用方法を検討していきたい。

提案 地域包括ケアシステムの構築に向け、総合的に全世代が活用できる施設としての活用を

要望 新図書館建設にあたり、子ども達の読書環境を充実させるため、学校図書館に学校司書の配置を

(2) 観光事業について

問 4月に竹ノ内街道が日本遺産に認定されたが認定後の活動について

答 日本遺産魅力発信推進事業として、今年度は、ホームページの作成、多言語化、共通デザインの表示板設置、PR映像の作成及び放映、イメージソングの作成、街道沿いの観光資源、交通ルート等の現状調査や観光ニーズの市場調査を実施する予定。

問 市民に対して、スピード感を持って発信すべきではないか。

答 店舗が作成している包装紙等に、日本遺産竹ノ内街道の情報を掲載できるのではないかと考える。松原商工会議所と連携して実施することが効果的であると考えている。積極的に地域の店舗等への協力依頼に取り組む。

問 観光協会設立についての進捗状況は

答 現在、本市、商工会議所、民間事業者、地域の方々や歴史研究家、大学教授などで構成する観光プロジェクトで設置の場所、規模、内容等について議論をしている。観光協会運営に携わる人についても、現在、さまざまな方面から人選をしている。



3 安心・安全、快適なまち まつばら

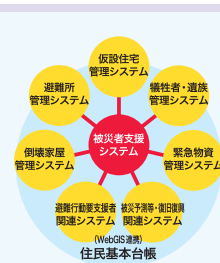
(1) 「被災者支援システム」について



問 どのようなシステムなのか。

答 平成7年1月の阪神・淡路大震災時、西宮市において開発されたもの。地震や台風などの災害時における地方公共団体、自治体における業務を総合的に支援するシステム。

内容は、災害発生時における住民の住所や氏名をもとに、正確な被災者台帳を作成し、これをベースに迅速な罹災証明書の発行が可能となる。避難所が開設された場合における入所、また退所の情報、国や府など全国から送られてくる支援物資の管理、また、仮設住宅の建設された際の管理、避難行動要支援者の台帳における作成、管理等、一元管理するシステム。



問 使える職員の育成が重要、システム操作研修の予定について

答 西宮の全国サポートセンターの協力をいただき研修を進めていく。



4 徹底した経営改革のまち まつばら

(1) 本市における今後の学校教育の在り方について

問 将来を見据えた本市の特色を生かした学校教育のあり方について

答 中学校区の連携をはじめとする本市の特徴を大切にしながら、小中一貫教育も含め、子ども達にとってよりよい学校教育のあり方について、中長期的な基本的な考え方をまとめていきたい。

問 現在実施されている学校現場での具体的な取り組みとは

答 3年前より教職員に対して、スクールミーティングを実施。松原市の人口の推計、学校別の児童生徒数及び学級数の推移の予想、また文科省の適正規模の配置に関する手引等の情報提供し、教職員から現在の学校規模による職務の状況等についても意見を聞いている。

要望 市民に対して情報提供をしながら、具体的に考えていけないといけない時期、松原にとってどういう教育形態がいいのか意見を聞きながら進めてほしい。

問 住民の世代構成が変化中、情報発信の方法も多様化せざるを得ない状況。情報通信機器の発達により、利用されている多くの市民に向けた発信もさることながら、超高齢化社会に向けた情報発信についても配慮が必要である。今後の取り組みについて

答 高齢化が進む中で、どの世代に向けた情報発信であるかなど、情報の特性を見きわめ、その特性に応じた情報発信ツールを活用し、より効率的、効果的な情報の提供を進めることで、情報の受け手側にわかりやすい、正確な情報発信に努める。

(2) 大塚地区のまちづくりについて



問 新堂南線開通から1年が経過、既存施設の再構築について、進捗状況は

答 新堂南線に隣接する大塚運動広場及び大塚野外活動広場について、子どもから元希者まで、皆様により一層親しみやすいスポーツやレクリエーション活動の場となるよう広く意見を聞くことによりニーズを十分に把握し、地域の防災利用も視野に入れ、今後の施設運営について検討を進める。

問 以前からいわれているアンケート実施について

答 毎年、無作為に抽出した1,000人を対象に行っている1,000人アンケート調査や施設の利用者へのアンケート、及び地域住民の声を聴取する。

(3) 空き家対策について



問 昨年、松原市空家等対策計画を策定したが、現在の状況と対策について。

答 本年度において、十分に管理されていない地域の環境に影響する特定空家の特定について、今後、調査し、まとめていく。

要望 空家バンクの設置等本市として、具体的な取り組みを検討し、早期に空家の利活用が出来るように

(2) 市民に対する情報発信の在り方について

問 不燃・粗大ごみ回収の変更に伴う現状認識について

答 理解して頂いたとの認識だったが実際、どんなごみを出していいかわからないということもあり、受付センターへごみに関する問い合わせが多数入っていた。今後、わかりやすい情報発信を徹底してやっていきたい。

問 今回の件を通して、全庁的な情報発信のあり方を考えるべきでは

答 単に発信するだけではなく、受け手側がちゃんと理解して初めて情報発信となる。受け取る側がわかりやすく、そして正確に理解できる情報発信に努めていく。

問 納付書について、コンビニ収納になり納付書の字が小さくなって見えないという苦情もある。二重払いによる誤納もある。改革が必要では

答 市民の方々に理解して頂き、間違ふことのない取り組みを進めていきたい。

要望 今回の不燃・粗大ごみの回収の取り組みにより小型家電のリサイクルが出来た。東京オリンピック・パラリンピックに向けた、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に本市も参加を



●「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」とは…東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の約5000個の金・銀・銅メダルを全国各地から集めたリサイクル金属で作る国民参画型プロジェクト。